（中国四国農政局）

事　業　名	国営かんがい排水事業	地　区　名	小阪部川（おさかべかわ）
都道府県名	岡山県	関係市町村名	岡山市（おかやまし）、倉敷市（くらしきし）、総社市（そうじゃし）、都窪郡早島町（つくぼぐんはやしまちょう）

事業概要

1．事業目的

本地区は、岡山県南部に位置し、岡山市外２市１町にまたがる 6,204ha（水田 6,192ha、畑 12ha）の水田農業地帯であり、営農は水稲を中心に水田の畑利用等による大麦、大豆、野菜等を組み合わせた複合経営が展開されている。

本地区の基幹的な農業用水利施設である小阪部川ダム（岡山県新見市）は、造成後 60 年以上が経過し、経年的な施設の劣化に伴う老朽化が著しく、取水設備、放流設備のゲートやバルブの腐食、管理設備においては制御、操作の不具合等の機能低下が生じており、今後、更なる機能低下の進行により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要するとともに、農業用水の安定供給に支障を来すこととなる。

このようなことから、施設の維持管理の軽減及び農業用水の安定供給を図るため、老朽化が進行している施設の整備が望まれている。

このため、本事業では、小阪部川ダムの機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、施設の維持管理の軽減及び農業用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。

2．事業内容

受 益 面 積　6,204ha（水田 6,192ha、畑 12ha）
主要工事計画　ダム１か所
国営総事業費　4,500 百万円（令和７年度時点　4,500 百万円）
工　　期　平成 26 年度～令和９年度予定

評価項目

【事業の進捗状況】

令和６年度までに、貯水池（小阪部川ダム）の取水施設、放流施設、管理施設の更新が完了しており、令和６年度までの進捗率は 93.8%（事業費ベース）である。

○実施状況［事業費ベース］　（金額単位：百万円）

総事業費	令和６年度まで		令和７年度以降残事業費
	事業費	進捗率	
4,500	4,221	93.8%	279

【関連事業の進捗状況】

該当なし

【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】

1．人口・世帯数

関係市町の人口は、平成 22 年の 1,263,512 人から令和２年の 1,280,681 人へと、10 年間で 17,169 人（１%）増加しているが、岡山県では、減少（３%）している。

関係市町の世帯数は、同期間で 507,752 世帯から 558,334 世帯へと 50,582 世帯（10%）増加しており、岡山県（６%）より大きな増加傾向が見られる。

○関係市町の総人口、総世帯数

区分	平成 22 年	令和２年	増減率
総人口	1,263,512 人	1,280,681 人	１%
総世帯数	507,752 世帯	558,334 世帯	10%

（出典：国勢調査）

２．産業別就業人口

関係市町の就業人口は、平成 22 年の 587,985 人から令和２年の 578,151 人へと、10 年間で 9,834 人（２％）減少しているが、岡山県の減少（４％）より減少傾向が緩やかとなっている。

関係市町の農業就業人口は、平成 22 年の 14,433 人から令和２年の 12,133 人へと、10 年間で 2,300 人（16%）減少しており、岡山県の減少（17%）と同様の傾向となっている。

また、関係市町の就業人口に占める農業就業人口の割合は、令和２年では２％と、岡山県の同割合４％に比べて低くなっている。

○関係市町の産業別就業人口

区分	平成 22 年		令和２年		増減率
		割合		割合	
第１次産業	15,011 人	３％	12,529 人	２％	△17%
うち農業就業人口	14,433 人	２％	12,133 人	２％	△16%
第２次産業	145,960 人	25%	141,601 人	24%	△３％
第３次産業	393,024 人	66%	406,327 人	71%	３％
分類不能	33,990 人	６％	17,694 人	３％	△48%
合　計	587,985 人	100％	578,151 人	100％	△２％

（出典：国勢調査）

３．農業情勢

(1) 農家数等の状況

関係市町の総農家数は、平成 22　年の 24,035 戸から令和２年の 16,069 戸へと、10 年間で 7,966 戸（33%）減少しており、岡山県の減少（31%）と同様の傾向にある。

関係市町の耕地面積は、平成 22　年の 15,847ha　から令和２年の 13,187ha へと、10 年間で 2,660ha（17%）減少しており、岡山県の減少（19%）と同様の傾向にある。

(2) 経営耕地規模の状況

関係市町の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年の 248 経営体から令和２年の 337 経営体へと、10 年間で 89 経営体（36%）増加しており、岡山県（32%）と同様に農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。

○関係市町の総農家数、耕地面積及び経営耕地面積 5.0ha 以上の経営体数

区分	平成 22 年	令和２年	増減率
総農家数	24,035 戸	16,069 戸	△33%
耕地面積	15,847　ha	13,187　ha	△17%
5.0ha 以上の経営体数	248 経営体	337 経営体	36%

（出典：農林業センサス）

(3) 認定農業者の状況

関係市町の認定農業者数は、平成 25 年度の 1,044 経営体から令和５年度の 926 経営体へと､10 年間で 118 経営体減少（11%）しており、岡山県の減少（９％）と同様の傾向となっている。

○関係市町の認定農業者

区分	平成 25 年	令和５年	増減率
認定農業者数	1,044 経営体	926 経営体	△11%

（出典：農業経営改善計画の認定状況）

(4) 農産物販売金額規模別経営体数の状況

関係市町の販売金額1,000万円未満の経営体は減少しているが、1,000万円以上の経営体数は、平成22年の377経営体から令和２年の382経営体へと、10年間で５経営体（1%）増加している。また、販売金額1,000万円以上の経営体数は、関係市町が岡山県の37%を占める。

○関係市町の総経営体数、農産物販売金額1,000万円以上の経営体数

区分	平成22年	令和２年	増減率（差）
総経営体数	14,874経営体	9,327経営体	△37%
販売金額1,000万円以上の経営体数	377経営体	382経営体	１%
岡山県に占める割合	37%	37%	０ポイント

（出典：農林業センサス）

４．地域経済

関係市町の産業別生産額は、平成26年の5,082,471百万円から令和３年の5,333,031百万円へと、７年間で250,560百万円（５%）増加している。農業産出額は、平成26年の32,070百万円から令和４年の37,550百万円へと、８年間で5,480百万円（17%）増加している。

○関係市町の産業別総生産額及び農業産出額　（単位：百万円）

区分	平成26年	令和３年	増減率
産業別総生産額	5,082,471	5,333,031	５%
区分	平成26年	令和４年	増減率
農業産出額	32,070	37,550	17%

（出典：経済センサス-活動調査、中国四国農林水産統計データ集 ほか）

５．営農状況

本地区では、水稲を中心に水田の畑利用等による大麦、大豆、野菜等を組み合わせた複合経営を行っている。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点において、受益面積、主要工事計画、事業費について確認した結果、事業計画（令和６年12月13日確定）の変更が必要な事柄は生じていない。

１．受益面積

受益面積は、現計画の6,204haから現況の6,092haと、宅地や公共施設への転用により112ha減少（1.8%）しているが、計画変更要件に該当しない。

２．主要工事計画

主要工事計画は、事業計画から変更は生じていない。

３．事業費

令和７年度における国営総事業費は4,500百万円であり、現計画の4,500百万円に対して、変更は生じていない。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

１．県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定の基礎としている各種振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われているが、本地区の振興作物に変更は無く、作付状況も大きな変化は無い。このため、農業振興の方向に変更はなく、現営農計画を見直す必要はない。

２．費用対効果分析の基礎となる要因の変化

（1）作物単価・単収の変化

農作物別単価は、需給バランス等の要因により年度毎に変動があるが、令和５年度（現計画時点）と比較して、単価、単収及び純益率の変動などから、作物生産効果が増加した。

（2）効果項目の追加

現計画から効果項目の追加はない。

３．費用対効果分析の結果

直近の統計資料に基づく作物単価・単収の更新、評価基準年の更新（現在価値化）等を反映し、費用対効果分析を行った。

総便益（Ｂ）　144,377 百万円（現行計画　114,272 百万円）

総費用（Ｃ）　95,204 百万円（現行計画　89,078 百万円）

総費用総便益比（Ｂ／Ｃ）　1.51（現行計画　1.28）

【環境との調和への配慮】

１．生息・生育環境の確保

貯水位低下による工事実施後の影響について、保全対象種としている鳥類のモニタリング調査を行った結果、年により確認された個体数に変動はあるものの貯水位低下前後で同様の傾向を示していることを確認した。

２．騒音・振動対策

工事の実施にあたり、低騒音・低振動型建設機械の使用により、周辺環境への影響を低減する対策を行っている。

３．環境に配慮した色彩設計

更新する建屋が、周辺に生息する動物からの視点と、地域住民等の人間からの視点の双方において、周辺環境に違和感を生じないように配慮した色彩・構造とした。

【事業コスト縮減等の可能性】

（１）表面取水工のゲート構造について

多重式ゲートへの改修計画について、角落しゲート方式と経済性も含めた比較検討をした上で、施設管理者である土地改良区と協議を行った結果、角落しゲート方式での改修に工法を変更した。

このことにより、コスト縮減を図っている。

（２）護岸改修仮設計画について

改修する護岸へ対岸から河床への進入方法として、仮設桟橋を設置する計画としていたが、改修地点より下流で進入路が確保できることとなった。

このことにより、コスト縮減を図っていく。

【関係団体の意向】

本地区の事業実施について、関係団体である岡山県、岡山市、倉敷市、総社市、都窪郡早島町及び高梁川用水土地改良区から意見を聴取したところ、次のとおりであった。

（岡山県）

本地区の基幹的農業水利施設である小阪部川ダムは、造成後 60 年以上が経過し、経年劣化等による施設の老朽化が著しく、適切な機能の発揮及び農業用水の安定供給に支障を来すおそれがあるため、国において、平成 26 年度から本事業に着手しているところである。

事業進捗について、事業工期は、当初計画から４年間延伸されているが、令和６年度末までに当初計画していたダムの取水設備や放流設備、管理設備等の長寿命化対策は完了している。

引き続き、計画どおり本事業を実施することは、地域農業の振興に必要なものであり、より一層のコスト縮減を努めていただくとともに、事業効果の早期発現に向けて円滑な事業推進に取り組んでいただきたい。

（関係市町）

本事業は、地域農業を振興するにあたり必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えている。このことから、引き続き、コスト縮減、環境保全に配慮し、円滑かつ計画的に事業推進を図れるよう要望する。

（関係土地改良区）

平成 26 年度から国営施設機能保全事業小阪部川地区に着手していただき、昨年度までに取水施設、放流施設、管理施設の更新工事を実施していただきました。

引き続き、残る工事について早急に整備していただき、農業用水の安定供給と大規模な洪水時の安全なダムの管理体制強化を図るためにも円滑な事業の推進を要望します。

【評価項目のまとめ】

本地域では、本事業により農業用水の安定供給とともに、洪水時の安全なダムの管理体制強化が図られている。また、営農では、県下有数の水田農業地帯において、水稲を中心に水田の畑利用等による大麦、大豆、野菜等を組み合わせた複合経営が展開されている。

関係市町の総農家数、耕地面積は減少傾向にあるものの、経営耕地面積の大きい経営体数は増加し、農地集積や経営規模拡大が進んでいる。

現時点において、事業進捗率 93.8%で主要工種の更新は完了し、令和７年度以降は、付帯施設の改修のみであり、受益面積及び事業費の見直しが必要な変動は認められていない。

関係団体は、地域農業を振興し、優良農地の確保に努めていくため、事業コスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け円滑かつ計画的に取り組むことを望んでいる。

これらのことから、県、市町、土地改良区等の地元関係機関と連携を図りつつ、事業を計画的かつ着実に推進していくこととする。

【技術検討会の意見】

本事業は、小阪部川ダムの機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、施設の維持管理の軽減及び農業用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。

令和６年度までの事業進捗率は、事業費ベース 93.8％で主要工種の更新も完了し、令和７年度以降は付帯施設の整備を残すのみとなっている。

本地区では、県下有数の水田農業地帯において、水稲を中心に水田の畑利用等による大麦、大豆、野菜等を組み合わせた複合経営が展開されている。

総農家数や耕地面積は減少傾向にあるものの、経営耕地面積５ha 以上の農家数は増加しており、農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。

このような中、岡山県、関係市町及び関係土地改良区は、農業用水の安定供給を期待するとともに、一層のコスト縮減と事業効果の早期発現に向けた円滑な事業推進を望んでいる。

これらに応えるため、環境への配慮やコスト縮減に努め、関係機関と連携を図りながら、事業効果の早期発現に向けて着実に事業を推進する必要がある。

【事業の実施方針】

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

＜評価に使用した資料＞

・農林水産省農村振興局整備部(監修)(2015)「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 27 年９月５日第２版第１刷）

・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐(事業効果班)事務連絡）

・平成 22 年、平成 27 年、令和２年国勢調査(https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html)

・2010 年、2015 年、2020 年農林業センサス(https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/)

・農林水産省 大臣官房統計部「作物統計調査」(https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/)

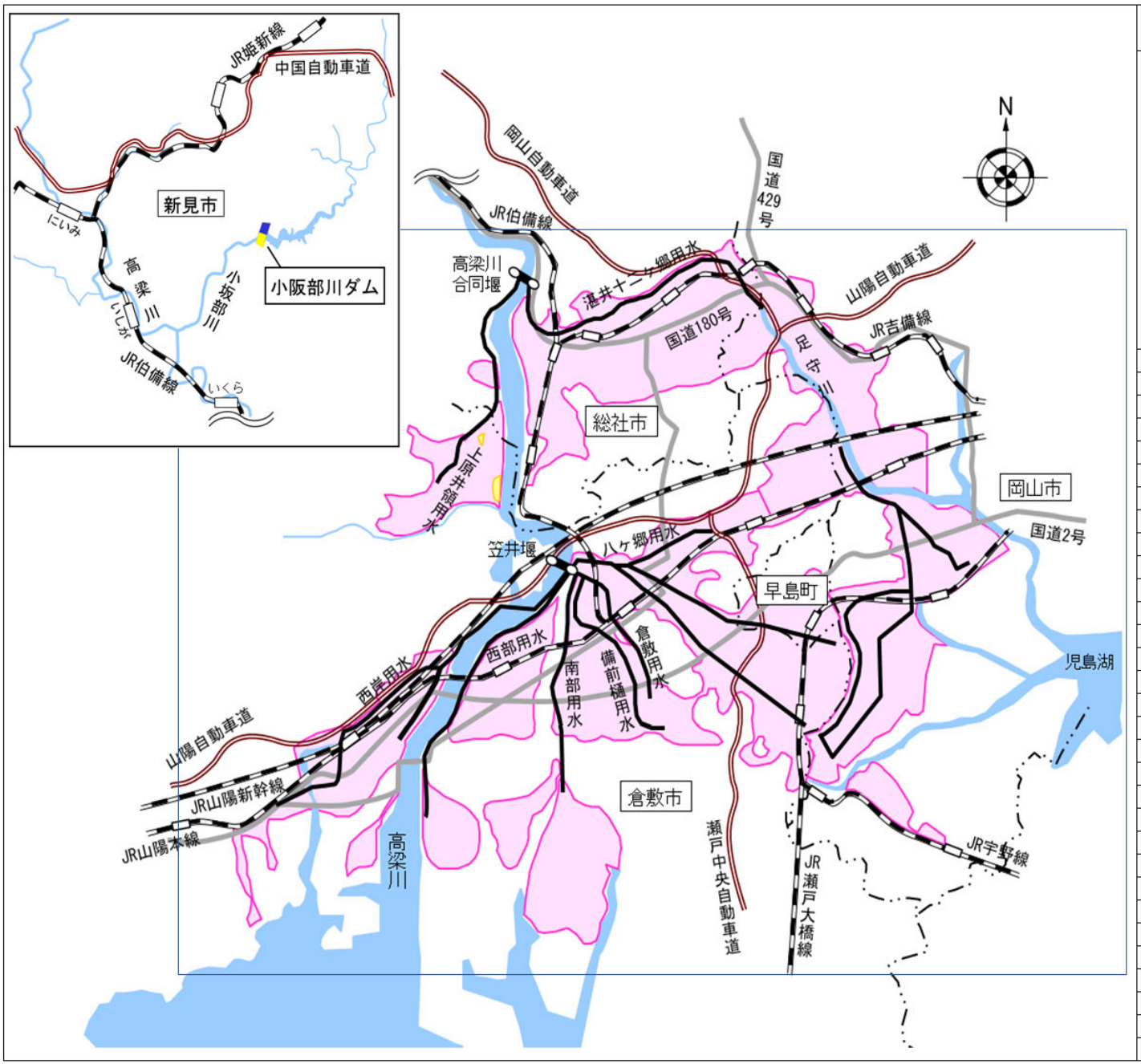
・農林水産省 大臣官房統計部「農業物価統計」農林水産省（https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/index.html）

・中国四国農政局国営小阪部川土地改良事業変更計画書

・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、中国四国農政局岡山南土地改良建設事業所業所調べ（令和６年）

令和７年度　事業概要図

小阪部川地区



受益面積（ha）	
受益面積（田）	6,192
受益面積（畑）	12
全体	6,204

凡例	
受益面積（田）	
受益面積（畑）	
ダム	
頭首工	
幹線水路	
令和6年度迄	
令和7年度以降	
県境	
市町境	